

第1章 調査の目的、内容および工程

1.1 調査の背景および目的

アフリカ諸国では 1980 年代以降、経済の低迷や環境の劣化によって人口の大部分が居住する農村部の貧困が深刻化している。これに対し、わが国を含む数多くの援助国、国際機関、国際 NGO 等が様々な農村開発事業を展開してきたが、必ずしもそれらは所期の成果をあげていない。アフリカ地域の場合、自然環境的にも社会経済的にも開発に係る制約要因が多いため、協力事業の実施環境は一般に他の開発途上地域に比較して厳しい。このような状況を背景に、国際協力事業団（以下 JICA と呼ぶ）では近年、アフリカにおける開発調査の効果的な活用方法を探るため、様々な試みがなされている。実証調査を伴う農業開発調査はその 1 つの形態で、開発調査期間にパイロット的にプロジェクトを実施し、その成果を踏まえて開発計画を策定するものである。1999 年度以来各国で、以下のような調査が実施されている。

- ・「ケニア共和国バリング県半乾燥地域農村開発計画」（1999 年度～2001 年度）
- ・「エチオピア国メキ地域灌漑・農村開発計画調査」（1999 年度～）
- ・「タンザニア国コースト州貧困農家小規模園芸開発計画調査」（1999 年度～）
- ・「マリ国セグー南部地方砂漠化防止計画調査」（2000 年度～）
- ・「モザンビーク国除隊兵士再定住地域村落開発計画調査」（2000 年度～）

本調査は、JICA の「アフリカ農村開発手法の作成」調査における第 3 年次調査の一環として実施するものである。1999 年 8 月～2002 年 3 月に実施された「ケニア共和国バリング県半乾燥地域農村開発計画」（以下「バリング開発調査」と呼ぶ）について、両国関係者からの聞き取りや現地踏査を通じて実施の過程と成果を調査することにより、今後同様の開発調査をより効果的に実施するための教訓を得るとともに、フォローアップの必要性とその内容や方法を検討することを目的とする。併せて、今後の実証調査を伴う開発調査のフォローアップ調査の方法を予備的に提言する。

1.2 調査の内容および進め方

- (1) 「バリング開発調査」から得られる教訓を整理する。
 - ・調査報告書をレビューし、フォローアップ調査の要点をまとめる。
 - ・調査団員、カウンターパート、調査対象地域住民、JICA ケニア事務所担当者、JICA 農業開発調査課（以下農調課）担当者などから聞き取りを行うとともに、課題を協議する。
 - ・調査対象地域において、実証調査事業および周辺地域、事業地区外などを視察する。
 - ・予備的に整理した教訓を両国関係者と議論し、その結果を踏まえて教訓を整理する。
- (2) JICA によるフォローアップの必要性の有無とその内容・方法を検討する。
 - ・「バリング開発調査」調査団から提案されたフォローアップの内容・方法について、聞き取り、視察等により妥当性・必要性を検討する。
 - ・JICA 農林水産開発調査部（以下農調部）計画課、同農調課およびその他の関係者と協議し、その結果を踏まえて、フォローアップを提案する。
- (3) JICA が今後、同様の実証調査を伴う開発調査の計画および実施する場合の留意点を提言する。
- (4) 実証調査を伴う開発調査のフォローアップ調査の実施方法（時期、期間、要員、内容、調査および報告・協議の方法等）を予備的に提言する。

1.3 調査団の構成

氏名	担当業務／分野	所属
江本 里子	総括	(財) 国際開発センター (IDCJ) 主任研究員
鳥海 直子	コーディネーター	(財) 国際開発センター (IDCJ) 主任研究員
北村 義信	半乾燥地農業	鳥取大学農学部生物資源環境学科生存環境学講座 水利用学研究室教授
島津 英世	参加型開発	(合) 環境と開発研究所代表/ 「バリンゴ開発調査」団員 (「参加型開発」担当)

なお、本調査の実施にあたっては、これらの調査団員のほか、バリンゴ開発調査団員の橋口幸正氏 (株式会社三祐コンサルタント海外企画営業部課長) ならびに畑明彦氏 (同課員)、また「アフリカ農村開発手法ガイドライン」調査において総括を務めた渡辺淳一氏 (IDCJ 主任研究員) より、調査計画策定、報告書執筆、コメント等に関して協力を得た。

1.4 調査の工程

(1) 事前国内調査

- ・第1回団内打合せ：2001年12月20日(木)
- ・バリンゴ調査各種報告書・関連資料のレビューおよび要点整理：2002年1～2月
- ・調査実施計画作成(調査内容、日程、訪問先、報告書目次等)：2002年1月中旬
- ・第1回JICA農調部計画課・農調課との協議：2002年1月22日(火)
- ・JICAケニア事務所宛便宜供与依頼提出：2002年1月末
- ・第2回団内打合せ/JICA農調部計画課・農調課との協議：2002年2月22日(金)

(2) 現地調査(現地訪問先の詳細は付録1参照)

月	日	曜日	工程	宿泊地
2	25	月	江本、成田 11:00→アムステルダム 15:00 (KL862) アムステルダム 19:30 (KL4341/KQ117) →	機内
	26	火	→ナイロビ 06:10、資料整理	ナイロビ
	27	水	国連地域開発センター (UNCRD) アフリカ事務所、JICA ケニア事務所栗栖昌紀氏および農業農村開発省藤田専門家インタビュー	ナイロビ
	28	木	乾燥地資源管理プロジェクト事務所、農業農村開発省でインタビュー	ナイロビ
3	1	金	オランダ開発機構 (SNV)、World Vision Kenya 等でインタビュー	ナイロビ
	2	土	北村・島津、成田 11:00→アムステルダム 15:00 (KL862) アムステルダム 19:30 (KL4341/KQ117) → /江本、資料整理	機内 /ナイロビ
	3	日	北村・島津、→ナイロビ 06:10、団内打合せ	ナイロビ
	4	月	リフトバレー州農業関係行政官(ナクル)と協議、バリンゴへ移動	カバルネット
	5	火	バリンゴ県とマリガット郡の行政官インタビュー、マリガット保健所	カバルネット
	6	水	マリガット郡、ムクタニ郡でインタビュー、実証事業サイト視察等	カバルネット
	7	木	マリガット郡でインタビュー、実証事業サイト視察等	カバルネット
	8	金	マリガット郡でインタビュー、実証事業サイト視察等	カバルネット
	9	土	マリガット郡でインタビュー、実証事業サイト視察等	カバルネット
	10	日	ナイロビへ移動、報告書作成	ナイロビ
	11	月	団内打合せ、報告書作成、JICAケニア事務所長へ報告	ナイロビ
	12	火	団内打合せ、報告書作成、JICAケニア事務所栗栖昌紀氏と協議	ナイロビ
	13	水	農業農村開発省報告、日本大使館報告、ナイロビ 23:20 (KL566) →	機内
	14	木	→アムステルダム 05:50/アムステルダム 14:10 (KL861) →	機内
	15	金	→成田 09:20	

(3) 現地調査後国内作業

- ・最終報告書（ドラフト）の取りまとめ：2002年3月18日（月）～3月24日（日）
- ・帰国報告会／JICA 農調部計画課・農調課との協議：2002年3月25日（月）
- ・最終報告書の提出：2002年3月29日（金）